

## エネルギー対策特別会計既存予算の見直し・組替え

128事業（全体の事業数の33%）の廃止等により、1,436億円（平成22年度予算（6,938億円）の20.7%）を削減・組替え。

以下1~4の各事業毎の見直し・組替え内容は、

[http://www.meti.go.jp/information\\_2/downloadfiles/minaoshienetoku.pdf](http://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/minaoshienetoku.pdf)

### 1. 行政事業レビュー公開プロセス・事業仕分け等の結果の反映

#### (1) 行政事業レビュー公開プロセス

評決結果を確実に反映《6事業》▲36.2億円

#### (2) 第一次事業仕分け

・予算を削減することとされた事業をさらに縮減《7事業》

▲446.4億円

・継続研究開発事業への補助率導入《4事業》▲13.5億円

#### (3) 第二次仕分け・独自仕分け

独立行政法人の事業を当省の直接執行に組替え《7事業》

うち3事業は、事業費自体も削減 ▲0.9億円

### 2. 「行政事業レビューシート」による全事務事業の検証

行政事業レビュー公開プロセスの結果をすべての事業に横展開

(1) 廃止《8事業》▲74.8億円

(2) 類似事業を統合・効率化《35事業を28事業に統合・組替え》

(3) 他事業との重複部分を廃止《5事業》▲223.9億円

(4) 費用対効果の低い一部事業を廃止《4事業》▲7.7億円

- (5) 受益者負担を導入《8事業》 ▲32.7億円
- (6) 確実に自立の見込める範囲に絞り込み《7事業》 ▲101.0億円
- (7) 実施方法見直しにより、政策効果を低下させずに予算を削減《35事業》  
▲118.2億円
- (8) 特定の公益法人「決め打ち」をやめ公募に《9事業》  
うち4事業は、事業費自体も削減 ▲9.3億円
- (9) その他、経費への絞り込み、効率化《116事業》 ▲781.0億円

### 3. 20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証

20年以上経過した33事業のうち、4事業を廃止、14事業を縮減。(残りのうち4事業は、石油貯蔵施設立地対策交付金等義務的な予算)

▲35.1億円

### 4. 独立行政法人への交付金等の削減

各独法の中期計画に従い、一般管理費、人件費、既存事業費を削減。

▲4.6億円

### 5. 庁費・委託費・施設費の削減

#### (1) 庁費

追加的な経費削減努力を行いつつ、11.5億円に削減(対H22比▲13.7%)

#### (2) 委託費

政策の企画立案のための調査委託費について、白書作成や閣議決定実施に不可欠なものを除き、99.8億円に削減(対H22比▲14.0%)